

低炭素建築物 技術的審査の申込方法

※JIO Webシステムの住宅審査業務申請メニューから申込する場合は必要図書を1部アップロードしてください。
 ※郵送で申込する場合は必要図書を正副2部お送りください。

■ 必要図書

図書の種類	明示すべき事項など
① 依頼書	・低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査依頼書、住宅審査業務申込書 ・委任状(代理者が申請手続きをおこなう場合) ・住戸番号整理表(共同住宅等で複数の住戸を依頼する場合)
② 認定申請書	・所管行政庁に提出する認定申請書(第五号様式)の第一面～第六面 (ただし第五面は共同住宅等の場合のみ必要です)
③ 設計内容説明書	・建築物の構造及び設備が低炭素建築物であることの説明
④ 付近見取図	・方位、道路及び目標となる地物
⑤ 配置図	・縮尺及び方位 ・敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び申請に係る建築物と他の建築物との別 ・空気調和設備等及び空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備(以下「低炭素化設備」という)の位置 ・建築物の緑化その他の建築物の低炭素化のための措置(以下「低炭素化措置」という)
⑥ 仕様書(仕上表を含む)	・部材の種別及び寸法 ・低炭素化設備の種別 ・低炭素化措置の内容
⑦ 各階平面図	・縮尺及び方位 ・間取り、各室の名称、用途及び寸法並びに天井の高さ ・壁の位置及び種類 ・開口部の位置及び構造 ・低炭素化設備の位置 ・低炭素化措置
⑧ 床面積求積図	・床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式
⑨ 用途別床面積	・用途別床面積の一覧
⑩ 立面図	・縮尺 ・外壁及び開口部の位置 ・低炭素化設備の位置 ・低炭素化措置
⑪ 断面図又は矩計図	・縮尺 ・建築物の高さ ・外壁及び屋根の構造 ・軒の高さ並びに軒及びびさしの出 ・小屋裏の構造 ・各階の天井の高さ及び構造 ・床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造
⑫ 各部詳細図	・縮尺 ・外壁、開口部、床、屋根その他断熱性を有する部分の材料の種別及び寸法
⑬ 各種計算書等	・低炭素化措置の法第五十四条第一項第一号に規定する経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣が定める基準への適合性審査に必要な書類 ・建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能に係る計算その他の計算を要する場合における当該計算の内容
⑭ 空調調和設備機器表	・空調調和設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
⑮ 空気調和設備以外の機械換気設備機器表	・空気調和設備以外の機械換気設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
⑯ 給湯設備機器表	・給湯器の種別、位置、仕様、数及び制御方法 ・太陽熱を給湯に利用するための設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法 ・節湯器具の種別、位置、仕様、数及び制御方法
⑰ 照明設備機器表	・照明設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
⑱ 空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備機器表	・空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法

※①、③はJIOホームページからダウンロードをお願いいたします。
 ※②は各所管行政庁のホームページ等からダウンロードをお願いいたします。
 ※図書の種類に掲げる明示すべき事項を、全て他の図書に明示したときは、当該図書を要しません。

■ 届出・登録事業者様はJIO Webシステムの住宅審査業務申請メニューからご申請いただけます。
 郵送での申込み、問合せは下記へお願いいたします。

お申込み、お問合せ先	担当エリア
株式会社日本住宅保証検査機構 東京性能評価センター 〒136-0071 東京都江東区亀戸1-14-4 第二萬富ビル5F TEL:03-6861-9214 FAX:03-6861-9237	下記の担当エリアを除く 日本全域
株式会社日本住宅保証検査機構 北日本性能評価センター 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-1-29 JRE仙台本町ホンマビル 3F TEL:022-785-9703 FAX:022-215-7051	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、新潟県、長野県
株式会社日本住宅保証検査機構 中部性能評価センター 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-25 ムトラ7名古屋丸の内ビル9F TEL:052-218-6214 FAX:052-204-6508	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、 石川県、富山県
株式会社日本住宅保証検査機構 西日本性能評価センター 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-8 パシフィックマークス肥後橋6F TEL:06-7711-0002 FAX:06-7711-7744	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、 福井県、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、 香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(業務範囲は住宅です。)